

# 四 半 期 報 告 書

第60期第2四半期

平成22年7月1日から  
平成22年9月30日まで

**スガイ化学工業株式会社**

(E00906)

# 目 次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2 事業等のリスク .....	4
3 経営上の重要な契約等 .....	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
第3 設備の状況 .....	6
第4 提出会社の状況 .....	7
1 株式等の状況 .....	7
2 株価の推移 .....	9
3 役員の状況 .....	9
第5 経理の状況 .....	10
1 四半期財務諸表 .....	11
(1) 四半期貸借対照表 .....	11
(2) 四半期損益計算書 .....	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	15
2 その他 .....	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	20

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	スガイ化学工業株式会社
【英訳名】	SUGAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永岡 雅次
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073（422）1171（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 武田 晴夫
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073（422）1171（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 武田 晴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第59期 第2四半期 累計期間	第60期 第2四半期 累計期間	第59期 第2四半期 会計期間	第60期 第2四半期 会計期間	第59期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,723,371	3,064,746	2,156,250	1,695,564	8,033,617
経常利益 (千円)	52,262	132,780	81,901	61,364	206,840
四半期(当期)純利益 (△は純損失) (千円)	△322,384	79,934	△30,337	54,919	△178,218
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	2,510,000	2,510,000	2,510,000
発行済株式総数 (千株)	—	—	13,730	13,730	13,730
純資産額 (千円)	—	—	5,001,872	5,135,889	5,128,721
総資産額 (千円)	—	—	11,206,661	10,322,810	10,989,480
1株当たり純資産額 (円)	—	—	365.01	374.81	374.28
1株当たり四半期(当期) 純利益(△は純損失) (円)	△23.52	5.83	△2.21	4.01	△13.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	4.00
自己資本比率 (%)	—	—	44.6	49.8	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,090,458	446,196	—	—	2,094,630
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△310,512	△354,859	—	—	△559,626
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△721,124	△388,365	—	—	△1,130,586
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	643,621	689,235	999,255
従業員数 (名)	—	—	195	203	191

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	203
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員数であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりませんので、「生産、受注及び販売の状況」については製品の種類別ごとに記載しております。

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高（千円）	前年同四半期比（％）
医薬用中間物	204,122	△71.9
農薬用中間物	811,259	△11.2
機能性用中間物	165,671	+397.8
その他用中間物	27,771	+23,180.5
界面活性剤	105,937	△8.0
合計	1,314,762	△26.5

(注) 金額は、販売価格（消費税等抜き）によっております。

#### (2) 受注状況

当社は受注見込による生産方式をとっています。

#### (3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高（千円）	前年同四半期比（％）
医薬用中間物	167,233	△77.0
農薬用中間物	1,093,636	△1.5
機能性用中間物	272,121	+60.6
その他用中間物	30,547	+30.5
界面活性剤	118,343	+1.2
その他	13,681	+48.4
合計	1,695,564	△21.4

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な輸出先、輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

( ) 内は総販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

輸出先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
北米	855,680	74.9	447,958	60.5
欧州	283,265	24.8	275,668	37.2
アジア他	3,230	0.3	16,759	2.3
合計	1,142,175 (53.0%)	100.0	740,385 (43.7%)	100.0

- 3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井物産㈱	429,690	19.9	434,398	25.6
DOW AGROSCIENCES SWITZERLAND S. A.	345,702	16.0	263,320	15.5
日本ベーリンガーインゲルハイム㈱	283,065	13.1	—	—

(注) 当第2四半期会計期間における日本ベーリンガーインゲルハイム㈱への販売はありません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間の当社を取り巻く経済環境は、昨年度後半以降、持ち直しの兆しが見え出したものの、欧米の景気減速懸念や急激な円高の進行により先行きが不透明となり、今後の景気悪化に対する懸念が急速に強まりつつあります。

このような状況の中で、国内売上高は、955百万円と前年同期(1,014百万円)に比べ58百万円(5.8%)の減収となりました。これは、農薬用中間物及び機能性用中間物は増加しましたが、医薬用中間物が減少したためです。

一方、輸出売上高は、740百万円と前年同期(1,142百万円)に比べ401百万円(35.2%)の減収となりました。これは、機能性用中間物が微増となりましたが、医薬用中間物が大幅に減少したためです。

この結果、総売上高は1,695百万円となり、前年同期(2,156百万円)に比べ460百万円(21.4%)の減収となりました。また、輸出比率は43.7%(前年同期53.0%)となりました。

損益面では、為替の円高による影響はありましたが、固定費削減及び製造原価改善などコストダウンに努めたことにより、営業利益は76百万円(前年同期93百万円)、経常利益は61百万円(前年同期81百万円)となりました。

また、特別損失として固定資産除却損3百万円を計上したこと等により、四半期純利益は54百万円(前年同期四半期純損失30百万円)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ666百万円減少の10,322百万円となりました。これは主に、商品及び製品が168百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が427百万円、現金及び預金が310百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ673百万円減少の5,186百万円となりました。これは主に、借入金が333百万円、支払手形及び買掛金が210百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末に比べ7百万円増加の5,135百万円となり、自己資本比率は49.8%(前事業年度末46.7%)となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、320百万円の収入となり、前年同期に比べ18百万円の収入の増加となりました。これは主に、たな卸資産の減少額が減少したことにより収入は減少しましたが、売上債権が前年同期の増加から減少に転じたことにより収入が増加したこと、及び仕入債務の減少額が減少したことにより支出が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、142百万円の支出となり、前年同期に比べ8百万円の支出の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、137百万円の支出となり、前年同期に比べ134百万円の支出の増加となりました。これは主に、借入金の返済を進めたことによるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第 2 四半期会計期間末残高は689百万円となり、前四半期会計期間末に比べ37百万円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期会計期間の研究開発費の総額は67百万円であります。研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	13,730,000	13,730,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,730,000	13,730,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年9月30日	—	13,730,000	—	2,510,000	—	2,016,543

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社上中産業	東京都中央区八丁堀3丁目21番3-905号	1,005	7.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	680	4.95
株式会社ワイエムシィ	京都市下京区五条通烏丸西入醍醐町284番地	603	4.39
菅井 孝子	兵庫県芦屋市	557	4.06
株式会社紀陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	和歌山県和歌山市本町1-35 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	554	4.03
三木産業株式会社	大阪市西区北堀江3丁目12-23	357	2.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	335	2.44
菅井 博	兵庫県芦屋市	308	2.24
ノムラ シンガポール リミテッド アカウントノミニー エフジエー1309 (常任代理人 野村証券株式会社)	6 BATTERY ROAD #34-01 SINGAPORE 049909 (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	303	2.20
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	285	2.07
計	—	4,989	36.34

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,651,000	13,651	同上
単元未満株式	普通株式 52,000	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	13,730,000	—	—
総株主の議決権	—	13,651	—

### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) スガイ化学工業株式会社	和歌山県和歌山市宇須四丁目 4番6号	27,000	—	27,000	0.20
計	—	27,000	—	27,000	0.20

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	146	139	134	133	131	130
最低 (円)	139	123	122	123	120	121

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

### 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	生産本部長	取締役	生産本部長 兼福井事業所長	東田 恒幸	平成22年11月8日

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

① 資産基準	0.52%
② 売上高基準	0.85%
③ 利益基準	△1.68%
④ 利益剰余金基準	△1.38%

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	689,235	999,255
受取手形及び売掛金	1,733,128	2,160,690
商品及び製品	2,118,316	1,950,315
仕掛品	199,407	123,359
原材料及び貯蔵品	229,478	264,260
その他	24,866	24,584
貸倒引当金	△5,214	△6,507
流動資産合計	4,989,218	5,515,958
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,102,373	1,146,275
機械及び装置(純額)	1,486,255	1,628,297
土地	1,357,047	1,201,903
その他(純額)	635,918	667,762
有形固定資産合計	※1 4,581,595	※1 4,644,238
無形固定資産	5,817	5,817
投資その他の資産		
投資有価証券	668,733	763,224
関係会社株式	20,000	0
その他	71,610	106,377
貸倒引当金	△14,164	△46,137
投資その他の資産合計	746,179	823,464
固定資産合計	5,333,592	5,473,521
資産合計	10,322,810	10,989,480
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	917,714	1,128,488
短期借入金	450,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	918,396	859,396
未払法人税等	11,981	15,377
賞与引当金	82,558	96,174
その他	438,631	554,182
流動負債合計	2,819,282	3,403,618
固定負債		
長期借入金	2,062,507	2,155,405
退職給付引当金	170,126	135,415
その他	135,005	166,318
固定負債合計	2,367,638	2,457,139
負債合計	5,186,920	5,860,758

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金	2,016,543	2,016,543
利益剰余金	601,141	576,018
自己株式	△4,397	△4,338
株主資本合計	5,123,286	5,098,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,603	36,492
繰延ヘッジ損益	—	△5,993
評価・換算差額等合計	12,603	30,498
純資産合計	5,135,889	5,128,721
負債純資産合計	10,322,810	10,989,480

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,723,371	3,064,746
売上原価	3,178,838	2,370,344
売上総利益	544,533	694,401
販売費及び一般管理費		
発送運賃	60,896	39,988
従業員給料及び手当	145,710	156,924
賞与引当金繰入額	26,811	23,929
退職給付費用	42,506	43,077
役員退職慰労引当金繰入額	4,834	—
その他	211,757	236,782
販売費及び一般管理費合計	492,516	500,702
営業利益	52,016	193,698
営業外収益		
受取利息	168	41
受取配当金	12,613	14,135
為替差益	27,187	—
補助金収入	※1 10,000	※1 10,000
その他	2,904	2,756
営業外収益合計	52,874	26,933
営業外費用		
支払利息	35,143	28,337
為替差損	—	43,094
その他	17,484	16,420
営業外費用合計	52,628	87,852
経常利益	52,262	132,780
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,344	1,293
特別利益合計	2,344	1,293
特別損失		
固定資産除却損	12,253	9,764
投資有価証券評価損	341,981	41,551
その他	19,999	—
特別損失合計	374,234	51,316
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△319,626	82,756
法人税、住民税及び事業税	3,698	3,698
法人税等調整額	△941	△876
法人税等合計	2,757	2,821
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△322,384	79,934

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,156,250	1,695,564
売上原価	1,814,772	1,372,076
売上総利益	341,478	323,487
販売費及び一般管理費		
発送運賃	31,360	20,633
従業員給料及び手当	70,371	75,487
賞与引当金繰入額	16,370	12,009
退職給付費用	20,846	21,360
その他	108,902	117,213
販売費及び一般管理費合計	247,851	246,703
営業利益	93,626	76,783
営業外収益		
受取利息	86	27
受取配当金	9	78
為替差益	4,115	—
補助金収入	※1 10,000	※1 10,000
その他	1,356	1,056
営業外収益合計	15,568	11,162
営業外費用		
支払利息	16,784	14,048
為替差損	—	3,211
その他	10,507	9,321
営業外費用合計	27,292	26,581
経常利益	81,901	61,364
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	564
特別利益合計	—	564
特別損失		
固定資産除却損	9,183	3,811
投資有価証券評価損	81,673	1,787
その他	19,999	—
特別損失合計	110,856	5,598
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△28,954	56,330
法人税、住民税及び事業税	1,849	1,849
法人税等調整額	△465	△438
法人税等合計	1,383	1,410
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,337	54,919

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△319,626	82,756
減価償却費	404,033	353,278
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,454	△1,293
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,616	△13,615
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,652	34,710
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,834	—
受取利息及び受取配当金	△12,782	△14,176
補助金収入	△10,000	△10,000
支払利息	35,143	28,337
為替差損益 (△は益)	△6,447	12,992
投資有価証券評価損益 (△は益)	341,981	41,551
固定資産除却損	12,253	9,764
売上債権の増減額 (△は増加)	771,412	427,562
たな卸資産の増減額 (△は増加)	259,878	△209,267
仕入債務の増減額 (△は減少)	△476,397	△210,774
その他	△13,700	△73,981
小計	1,011,396	457,846
利息及び配当金の受取額	12,794	14,171
補助金の受取額	110,000	10,000
利息の支払額	△36,335	△28,424
法人税等の支払額	△7,397	△7,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,090,458	446,196
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△300,803	△335,502
投資有価証券の取得による支出	△14,242	△11
関係会社株式の取得による支出	—	△20,000
その他	4,533	654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,512	△354,859
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600,000	△300,000
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△366,500	△433,898
配当金の支払額	△54,393	△54,407
その他	△231	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△721,124	△388,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,447	△12,992
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	65,268	△310,020
現金及び現金同等物の期首残高	578,352	999,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 643,621	※1 689,235

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,768,199千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,557,371千円

（四半期損益計算書関係）

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1. 補助金収入 公設試験研究機関との共同研究から生まれた研究成果の事業化支援に対する(財)わかやま産業振興財団からの研究助成金であります。	※1. 補助金収入 同左

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1. 補助金収入 公設試験研究機関との共同研究から生まれた研究成果の事業化支援に対する(財)わかやま産業振興財団からの研究助成金であります。	※1. 補助金収入 同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに643,621千円であります。	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに689,235千円であります。

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	13,730,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	27,488

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,811	4	平成22年3月31日	平成22年6月25日

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末に比べて著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末に比べて著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
持分法損益等については、関連会社がないため記載しておりません。	同左

## (資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (賃貸等不動産関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
374.81円	374.28円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益  
第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△) △23.52円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 5.83円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△322,384	79,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期 純損失(△)(千円)	△322,384	79,934
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,704	13,702

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△) △2.21円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 4.01円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△30,337	54,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期 純損失(△)(千円)	△30,337	54,919
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,703	13,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間におけるリース取引残高は、前事業年度末に比べて著しい変動が認められません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

スガイ化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川井 一男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蔵口 康裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

スガイ化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川井 一男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥田 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第60期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。